

議案第 20 号

平成 27 年度

栗山町下水道事業会計予算書

北海道夕張郡栗山町

平成 2 7 年度 栗山町下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 2 7 年度栗山町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

	下水道事業	農業集落排水事業
(1) 処理面積	379 ha	95 ha
(2) 排水処理人口	8,920 人	840 人
(3) 年間総処理水量	1,054,900 m ³	93,500 m ³
(4) 主な建設改良事業	349,989 千円	- 千円
下水道処理場建設費	53,989 千円	- 千円
施設統合事業費	296,000 千円	- 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収入

第 1 款 下水道事業収益	550,144 千円
第 1 項 営業収益	413,551 千円
第 2 項 営業外収益	136,593 千円
第 2 款 農業集落排水事業収益	127,485 千円
第 1 項 営業収益	78,138 千円
第 2 項 営業外収益	49,347 千円

支出

第 1 款 下水道事業費用	466,376 千円
第 1 項 営業費用	396,195 千円
第 2 項 営業外費用	70,081 千円
第 3 項 予備費	100 千円
第 2 款 農業集落排水事業費用	108,818 千円
第 1 項 営業費用	97,312 千円
第 2 項 営業外費用	11,406 千円
第 3 項 予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額261,058千円は、過年度損益勘定留保資金及び当年度分損益勘定留保資金255,015千円並びに当年度分消費税等資本的収支調整額6,043千円で補てんするものとする。)

収入		
第1款	下水道事業資本的収入	604,245 千円
第1項	企業債	373,000 千円
第2項	出資金	60,845 千円
第3項	国庫補助金	170,400 千円
第2款	農業集落排水事業資本的収入	8,384 千円
第1項	企業債	8,000 千円
第2項	出資金	384 千円
支出		
第1款	下水道事業資本的支出	818,306 千円
第1項	建設改良費	350,285 千円
第2項	企業債償還金	468,021 千円
第2款	農業集落排水事業資本的支出	55,381 千円
第1項	企業債償還金	55,381 千円
収入支出差引不足額		261,058 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
1. 公共下水道事業債	373,000	普通貸借・証券発行及び証書借入	3.8%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	30年以内(うち据置5年以内)の半年賦元利均等償還及び半年賦元金均等償還、ただし、都合により償還期間を短縮し、もしくは繰上償還することができる。
2. 農業集落排水事業債	8,000			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用との間

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はこれ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 15,690 千円

平成 2 7 年度 栗山町下水道事業会計予算実施計画
収益的收入及び支出

収入

(単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 下水道事業収益	550, 144	
1 営業収益	413, 551	
1 下水道使用料	202, 066	下水道使用料
2 他会計負担金	195, 485	雨水処理費等に対する一般会計負担金
3 その他営業収益	16, 000	し尿汚泥処理負担金
2 営業外収益	136, 593	
1 長期前受金戻入	135, 167	
2 雑収益	1, 426	下水道事業受益者負担金及び延滞金
仮受消費税	(14, 967)	
2 農業集落排水事業収益	127, 485	
1 営業収益	78, 138	
1 農業集落排水使用料	16, 866	農業集落排水使用料
2 他会計負担金	61, 272	高資本費対策等に対する一般会計負担金
2 営業外収益	49, 347	
1 長期前受金戻入	49, 277	
2 雑収益	70	農業集落排水事業受益者分担金及び延滞金
仮受消費税	(1, 249)	

支出

(単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 下水道事業費用	466,376	
1 営業費用	396,195	
1 管渠費	8,571	管渠の維持管理に要する経費
2 下水道処理場費	79,454	処理場施設の維持管理に要する経費
3 総係費	17,308	事業活動全般に関する経費
4 減価償却費	290,862	固定資産の減価償却費
2 営業外費用	70,081	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	64,731	企業債及び一時借入金利息
2 消費税及び地方消費税	4,000	
3 雑支出	1,350	
3 予備費	100	
1 予備費	100	
仮払消費税	(6,964)	
2 農業集落排水事業費用	108,818	
1 営業費用	97,312	
1 管渠費	1,005	管渠の維持管理に要する経費
2 農業集落排水処理場費	17,685	処理場施設の維持管理に要する経費
3 総係費	4,818	事業活動全般に関する経費
4 減価償却費	73,804	固定資産の減価償却費
2 営業外費用	11,406	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	11,026	企業債及び一時借入金利息
2 消費税及び地方消費税	300	
3 雑支出	80	
3 予備費	100	
1 予備費	100	
仮払消費税	(1,388)	

資本の収入及び支出

収入

(単位：千円)

款項目		予定額	備考
1	下水道事業資本の収入	604,245	
	1 企業債	373,000	
	1 企業債	373,000	公共下水道事業債
	2 出資金	60,845	
	1 出資金	60,845	一般会計出資金
	3 国庫補助金	170,400	
	1 国庫補助金	170,400	継立農業集落排水施設統合事業等
	仮受消費税	(0)	
2	農業集落排水事業資本の収入	8,384	
	1 企業債	8,000	
	1 企業債	8,000	農業集落排水事業債
	2 出資金	384	
	1 出資金	384	一般会計出資金
	仮受消費税	(0)	

支出

(単位：千円)

款項目	予定額	備考
1 下水道事業資本の支出	818,306	
1 建設改良費	350,285	
1 下水道処理場建設費	53,989	下水道管理センター機器長寿命化事業等
2 施設統合事業費	296,000	継立農業集落排水施設統合事業
3 固定資産取得費	296	リースアップ車両購入
2 企業債償還金	468,021	
1 企業債償還金	468,021	企業債償還元金
仮払消費税	(25,596)	
2 農業集落排水事業資本の支出	55,381	
1 企業債償還金	55,381	
1 企業債償還金	55,381	企業債償還元金
仮払消費税	(0)	

平成 27 年度 栗山町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで)

(消費税抜き、単位：千円)

	前年度決算見込額	当年度予定額	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
1 当年度純利益	98,999	99,071	72
2 減価償却費	393,114	364,666	△ 28,448
3 引当金の増減額 (△は減少)	1,207	2,002	795
4 長期前受金戻入 (△)	△ 201,012	△ 184,444	16,568
5 支払利息	80,274	75,757	△ 4,517
6 未収金の増減額 (△は増加)	192	500	308
7 未払金の増減額 (△は減少)	66	△ 822	△ 888
小計	372,840	356,730	△ 16,110
8 利息の支払額 (△)	△ 80,274	△ 75,757	4,517
業務活動によるキャッシュ・フロー	292,566	280,973	△ 11,593
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 固定資産の取得による支出 (△)	△ 121,749	△ 324,426	△ 202,677
2 国庫補助金、負担金等による収入	60,348	170,400	110,052
3 一般会計からの出資金による収入	55,989	61,229	5,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,412	△ 92,797	△ 87,385
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 建設改良費等企業債の発行による収入	49,800	154,400	104,600
2 建設改良費等企業債の償還による支出 (△)	△ 322,765	△ 329,995	△ 7,230
3 その他の企業債の発行による収入	211,300	226,600	15,300
4 その他の企業債の償還による支出 (△)	△ 176,172	△ 193,405	△ 17,233
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 237,837	△ 142,400	95,437
IV 現金預金増減額 (△は減少)	49,317	45,776	△ 3,541
V 現金預金期首残高	41,206	90,523	49,317
VI 現金預金期末残高	90,523	136,299	45,776

給与費明細書

1 総括

(単位：千円)

区分		職員数 (人)	給与費			法定福利費	合計
			給料	職員手当	計		
本年度	損益勘定支弁職員	1.5	6,244	3,184	9,428	2,026	11,454
	資本勘定支弁職員	0.5	2,250	1,252	3,502	734	4,236
	合計	2.0	8,494	4,436	12,930	2,760	15,690
前年度	損益勘定支弁職員	1.5	6,201	3,081	9,282	2,024	11,306
	資本勘定支弁職員	0.5	2,238	1,216	3,454	735	4,189
	合計	2.0	8,439	4,297	12,736	2,759	15,495
比較	損益勘定支弁職員	—	43	103	146	2	148
	資本勘定支弁職員	—	12	36	48	△ 1	47
	合計	—	55	139	194	1	195

区分		扶養	勤勉	時間外	管理職	住居	期末	寒冷地	管理職特別	通勤	計	
職員手当の内訳	本年度	損益勘定支弁職員	372	827	375	—	—	1,434	175	—	—	3,183
		資本勘定支弁職員	216	309	135	—	—	534	59	—	—	1,253
		合計	588	1,136	510	—	—	1,968	234	—	—	4,436
	前年度	損益勘定支弁職員	372	739	373	—	—	1,422	175	—	—	3,081
		資本勘定支弁職員	216	276	134	—	—	531	59	—	—	1,216
		合計	588	1,015	507	—	—	1,953	234	—	—	4,297
	比較	損益勘定支弁職員	—	88	2	—	—	12	—	—	—	102
		資本勘定支弁職員	—	33	1	—	—	3	—	—	—	37
		合計	—	121	3	—	—	15	—	—	—	139

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	千円	給与改定に伴う増減分	千円 26		給与改定の状況 前年度給料改定率 0.30% 前年度給与改定実施時期 4月
	55	昇給に伴う増加分	29		平均昇給率 0.35% 昇給期別職員数 1月 2人
		その他の増減分	—		職員の異動状況 現に在籍する職員数 本年度 2人 前年度 2人 増 減 一人 採用・退職の状況 27年度 その他 一人 計 2人 2人 一人
職員手当	139	制度改正に伴う増減分	—		
		その他の増減分	139		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員 1 人当たり給与

区分		事務職	技術職	平均
27年4月1日現在	平均給与月額	365,768	433,500	399,634
	平均年齢（歳）	44歳3月	48歳5月	46歳4月
26年4月1日現在	平均給与月額	362,270	430,638	396,454
	平均年齢（歳）	43歳3月	47歳5月	45歳4月

(2) 初任給

区分	事務・技術職
高校卒 〔新給与表1-5〕	142,100
大学卒 〔新給与表1-25〕	174,200

(3) 級別職員数

区分	事務職			技術職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
27年4月1日現在	6	—	—	6	—	—
	5	—	—	5	—	—
	4	—	—	4	1	100
	3	1	100	3	—	—
	2	—	—	2	—	—
	1	—	—	1	—	—
	計	1	100	計	1	100
26年4月1日現在	6	—	—	6	—	—
	5	—	—	5	—	—
	4	—	—	4	1	100
	3	1	100	3	—	—
	2	—	—	2	—	—
	1	—	—	1	—	—
	計	1	100	計	1	100

(4) 期末・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階・職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	1.975	2.125	4.100	無
前年度	1.900	2.050	3.950	無

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						国道支出金	地方債	その他	
栗山町污水处理施設管理委託業務	426,000	25 ～ 26	176,000	27	92,000				92,000
				28	79,000				79,000
				29	79,000				79,000

平成27年度 栗山町下水道事業予定貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位：千円)

<資産の部>

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		16,590	
ロ 建物	453,887		
減価償却累計額(△)	<u>△ 69,603</u>	384,284	
ハ 構築物	8,690,646		
減価償却累計額(△)	<u>△ 987,149</u>	7,703,497	
ニ 機械及び装置	1,184,601		
減価償却累計額(△)	<u>△ 592,188</u>	592,413	
ホ 工具器具及び備品	1,332		
減価償却累計額(△)	<u>△ 1,267</u>	65	
ヘ 建設仮勘定		<u>465,147</u>	
有形固定資産合計		<u>9,161,996</u>	
固定資産合計			9,161,996
2 流動資産			
(1) 現金預金		136,299	
(2) 未収金	21,907		
貸倒引当金(△)	<u>△ 2,321</u>	<u>19,586</u>	
流動資産合計			<u>155,885</u>
資産合計			<u><u>9,317,881</u></u>

<負債の部>

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,029,461		
	ロ その他の企業債	<u>1,835,543</u>		
	企業債合計		<u>3,865,004</u>	
	固定負債合計			3,865,004
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	320,295		
	ロ その他の企業債	<u>195,300</u>		
	企業債合計		515,595	
(2)	未払金		2,165	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	754		
	ロ 法定福利費引当金	<u>134</u>		
	引当金合計		888	
	流動負債合計			518,648
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		5,308,650	
	長期前受金収益化累計額 (△)		<u>△ 848,365</u>	
	繰延収益合計			<u>4,460,285</u>
	負債合計			<u>8,843,937</u>

<資本の部>

6	資本金			
(1)	自己資本金			
	イ 固有資本金	44,478		
	ロ 繰入資本金	<u>117,218</u>		
	自己資本金合計		<u>161,696</u>	
	資本金合計			161,696
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ 国庫補助金	8,296		
	ロ 受益者負担金	<u>1,624</u>		
	資本剰余金合計		9,920	
(2)	利益剰余金			
	イ 当年度未処分利益剰余金 (△累積欠損金)	<u>302,328</u>		
	利益剰余金合計		<u>302,328</u>	
	剰余金合計			<u>312,248</u>
	資本合計			<u>473,944</u>
	負債・資本合計			<u>9,317,881</u>

平成 2 6 年度 栗山町下水道事業予定損益計算書
(平成 2 6 年 4 月 1 日から平成 2 7 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道(農業集落排水)使用料	205,308		
	(2) 他会計負担金	269,641		
	(3) その他営業収益	<u>15,000</u>	489,949	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	12,565		
	(2) 下水道(農業集落排水)処理場費	82,930		
	(3) 総係費	19,872		
	(4) 減価償却費	<u>393,114</u>	<u>508,481</u>	
	営業利益(△営業損失)			△ 18,532
3	営業外収益			
	(1) 長期前受金戻入	<u>201,012</u>	201,012	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	80,274		
	(2) 雑支出	<u>1,381</u>	<u>81,655</u>	<u>119,357</u>
	経常利益(△経常損失)			100,825
5	特別損失			
	(1) 過年度賞与引当金繰入額	989		
	(2) 過年度法定福利費引当金繰入額	173		
	(3) 過年度貸倒引当金繰入額	664		
	(4) その他特別損失	<u>0</u>	<u>1,826</u>	<u>△ 1,826</u>
	当年度純利益(△純損失)			<u>98,999</u>
	前年度繰越利益剰余金(△繰越欠損金)			<u>104,258</u>
	当年度未処分利益剰余金(△累積欠損金)			<u>203,257</u>

平成26年度 栗山町下水道事業予定貸借対照表
(平成27年3月31日)

(単位：千円)

<資産の部>

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		16,590		
ロ 建物	453,887			
減価償却累計額(△)	<u>△ 53,898</u>	399,989		
ハ 構築物	8,690,646			
減価償却累計額(△)	<u>△ 741,664</u>	7,948,982		
ニ 機械及び装置	1,184,601			
減価償却累計額(△)	<u>△ 488,712</u>	695,889		
ホ 工具器具及び備品	1,332			
減価償却累計額(△)	<u>△ 1,267</u>	65		
ヘ 建設仮勘定		140,721		
有形固定資産合計			<u>9,202,236</u>	
固定資産合計				9,202,236
2 流動資産				
(1) 現金預金			90,523	
(2) 未収金		22,407		
貸倒引当金(△)		<u>△ 328</u>	<u>22,079</u>	
流動資産合計				<u>112,602</u>
資産合計				<u><u>9,314,838</u></u>

				<負債の部>	
3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,195,356			
	ロ その他の企業債	<u>1,804,243</u>			
	企業債合計		<u>3,999,599</u>		
	固定負債合計				3,999,599
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	329,995			
	ロ その他の企業債	<u>193,405</u>			
	企業債合計		523,400		
(2)	未払金		2,987		
(3)	引当金				
	イ 賞与引当金	750			
	ロ 法定福利費引当金	<u>129</u>			
	引当金合計		879		
	流動負債合計				527,266
5	繰延収益				
(1)	長期前受金		5,138,250		
	長期前受金収益化累計額(△)		<u>△ 663,921</u>		
	繰延収益合計				4,474,329
	負債合計				<u>9,001,194</u>
				<資本の部>	
6	資本金				
(1)	自己資本金				
	イ 固有資本金	44,478			
	ロ 繰入資本金	<u>55,989</u>			
	自己資本金合計		100,467		
	資本金合計				100,467
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
	イ 国庫補助金	8,296			
	ロ 受益者負担金	<u>1,624</u>			
	資本剰余金合計		9,920		
(2)	利益剰余金				
	イ 当年度未処分利益剰余金(△累積欠損金)	203,257			
	利益剰余金合計		<u>203,257</u>		
	剰余金合計				213,177
	資本合計				<u>313,644</u>
	負債・資本合計				<u>9,314,838</u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 10 年～50 年

構築物 10 年～50 年

機械及び装置 5 年～50 年

工具、器具及び備品 5 年～15 年

(2) 引当金の計上方法

イ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ 退職給付引当金

職員の退職手当は、「栗山町水道事業及び下水道事業の退職給付引当金に関する取扱要領」に基づき、下水道事業が每期支出する退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

ハ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は596,542千円である。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

イ 報告セグメントの決定方法

栗山町下水道事業会計は、下水道事業、農業集落排水事業の2事業を運営しており、各事業毎に運営方針等を決定していることから、「下水道事業」及び「農業集落排水事業」の2つを報告セグメントとしている。

ロ 各報告セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
下水道事業	汚水管渠 L=65km、雨水管渠 L=9km 終末処理場 1箇所
農業集落排水事業	汚水管渠 L=16km 終末処理場 1箇所

(2) 各報告セグメントの営業収益等

イ 平成27年度予定（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（単位：千円）

事業区分	下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	398,584	76,889	475,473
営業費用	389,231	95,924	485,155
営業損益	9,353	△ 19,035	△ 9,682
経常損益	79,865	19,206	99,071
セグメント資産	7,660,467	1,657,411	9,317,878
セグメント負債	7,264,701	1,579,236	8,843,937
その他の項目			
他会計繰入金	195,485	61,272	256,757
減価償却費	290,862	73,804	364,666
特別損失			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	324,426		324,426